

2002 年のロシア極東の経済概況

2003 年 8 月

日本貿易振興会（ジェトロ）

海外調査部

はじめに

本レポートは、2002年のロシア極東地域の経済概況を取りまとめたもので、ジェトロがロシア科学アカデミー極東支部経済研究所（ハバロフスク経済研究所：パヴェル・ミナキル所長）と定期的に行っている共同調査の成果である。

2003年8月

日本貿易振興会（ジェトロ）

海外調査部 ロシア・CIS チーム

目 次

1 . 概況 ~成長は鈍化傾向~	1
2 . 産業別動向 ~石油・天然ガス生産が大幅減~	3
3 . 財政及び投資の状況	11
4 . ロシア極東の住民の生活 ~住民所得の上昇で小売消費売上高も増~	17
5 . 結び	20

1. 概況 ～成長は鈍化傾向～

2002年のロシア極東の主要マクロ経済指標の伸びは、ロシア全体の経済指標と同様に鈍化傾向にあった。

98～99年以降の経済成長の主な要因となってきたルーブル切り下げの効果は、2002年には完全に消失した。また、ここ数年の原油等の主要輸出品目の国際価格の上昇という経済成長のもう1つの要因もその力を失い始めた。99～2001年には、輸出品目の国際価格の上昇は、輸出企業の収入増をもたらした。資金を得たこれらの企業が設備投資を増加させた結果、内需が拡大し国民の所得も増加した。2000年から2001年かけての目覚ましい成長は、国内の資金の循環により維持されていたといっていよい。

2002年の経済成長を牽引したのは、輸出（数量ベースでの一次産品の輸出の増加）と消費である。他方、2000年から2001年に成長の牽引役であった固定資本投資は減速し、経済成長を押し下げる要因となった。

ロシア極東の経済の5部門、鉱工業、建設、農業、運輸、小売商品売上高の平均の伸びは、2002年第3四半期には前年同期比2.5%減となり、ロシアの全国平均を6.3ポイント下回った。

ロシア極東の経済動向は年間を通してみると安定さに欠けていた。鉱工業生産の伸びは、ロシア極東では、2002年第1四半期にはロシア全体を1.4ポイント上回っていた。しかしロシア極東の鉱工業生産は2002年末までに減速し、通年ではロシア全体の伸びを4.6ポイント下回る前年比0.9%減になった（表1）。

2002年のロシア極東経済における肯定的側面としては、住民の所得の伸びが他のどの指標よりも高かったことである。

表1 ロシア極東の主要経済指標

（単位：前年比伸び率、％）

年	ロシア連邦	サハ共和国(ヤクーチヤ)	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャツカ州	マガダン州	サハリン州	ユダヤ自治州	チュコト自治管区
鉱工業生産										
2001	4.9	0.4	15.2	12.0	3.0	1.0	8.0	13.0	5.0	22.0
2002	3.7	1.7	1.2	6.0	0.2	16.0	6.9	12.5	11.0	20.5
固定資本投資										
2001	9.0	9.8	3.7	8.3	200.1	1.0	8.3	67.9	1.7	132.6
2002	2.6	5.0	9.5	19.0	23.8	14.8	1.6	31.8	54.2	180.0
農業生産										
2001	7.5	3.0	16.3	5.8	7.3	9.6	9.1	29.7	9.1	21.0
2002	1.7	2.8	3.4	3.4	13.0	3.9	15.8	17.1	2.4	15.7
貨物輸送										
2001	3.1	5.7	12.8	8.0	13.0	35.0	9.0	27.6	20.1	127.0
2002	...	0.8	5.1	6.8	5.0	14.3	32.0	15.3	10.5	23.2
貿易										
2001	2.7	58.5	29.9	58.4	20.3	41.9	29.4	19.0	22.2	...
2002	3.0 ¹	463.2	5.0	24.3	8.9	14.2	34.2	9.5	8.3	...
輸出(注1)										
2001	3.8	63.9	26.4	61.7	17.2	28.1	29.9	25.3	25.6	...
2002	1.3	598.6	20.6	30.1	7.9	14.7	39.4	1.1	10.0	...

年	ロシア連邦	サハ共和国(ヤクーチヤ)	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャツカ州	マガダン州	サハリン州	ユダヤ自治州	チュコト自治管区
小売商品売上高										
2001	10.8	7.6	17.7	6.0	2.2	7.5	9.0	27.8	23.1	49.4
2002	9.1	22.8	14.3	11.5	3.8	2.0	7.2	18.3	18.0	19.3
住民の実質可処分貨幣所得^(注2)										
2001	10.0	10.0	7.0	8.0	5.0	11.0	10.4	13.0	13.0	46.0
2002	7.8	9.7	18.0	18.1	8.5	12.0	9.5	18.0	7.7	21.4
失業者数										
2001	10.0	28.6	28.8	13.1	15.7	5.6	0.0	7.2	35.7	40.0
2002	10.9	9.0	1.2	32.1	8.0	22.6	30.0	23.9	34.1	2.3
消費者物価上昇率										
2001	18.6	13.1	19.1	23.5	19.7	15.4	17.5	19.4	19.0	10.5
2002	15.1	12.1	13.6	17.6	12.4	14.1	12.3	17.6	19.9	32.7
生産者物価上昇率										
2001	10.7	4.7	28.0	18.8	34.8	34.9	22.2	27.2	21.0	7.9
2002	17.1	28.3	13.7	11.0	20.2	10.7	28.1	14.3	16.5	5.3

(注1) ロシア連邦の数値は2002年1~9月(前年同期比伸び率)

(注2) ロシア連邦の数値は2002年11月の、その他は2002年12月の前年同月比伸び率

(出所)「ロシアの産業」(モスクワ、2002年)、「ロシア統計年鑑」(モスクワ、2002年)、「ロシア連邦地域の社会経済情勢2002年1~12月」(モスクワ、2002年)、「極東連邦管区各地域の社会基本指標2002年1~12月」(ハバロフスク、2002年)、「極東連邦管区沿海地方2002年1月」(ウラジオストク、2002年)

< 固定資本投資 ~ 全国平均は上回るも伸びは鈍化 >

ロシア極東の固定資本投資は前年比 8.4%増とロシア全体(2.6%)を上回った。しかし前年の伸び(32.4%増)と比較すると、大きく鈍化している。固定資本投資の伸びが鈍化した要因の1には、2002年1月1日から、生産部門及び住宅建設への投資を目的とする企業利潤税(法人税)の優遇措置が撤廃されたことがある。こうした制度改革にともない企業は年初に投資を控え様子見の姿勢をとったため、2002年通年の固定資本投資の伸びも鈍化した。とはいえ、こうしたマイナスの影響は、企業利潤税率が35%から24%に引き下げられたことで、一部緩和されたことは事実である。

このほか、ロシアでの投資リスクが依然として高いことも、固定資本投資が活発化しない原因のひとつとなっている。投資リスクが高い水準にある背景としては、投資家を保護する法整備が不十分であること、国民の貯蓄や資金を(証券などの)投資に移転する効率的なメカニズムがないこと、銀行の貸出金利が高いことなどがある。

固定資本投資を財源別にみると、依然として企業の自己資金のシェアが40.4%と最も高い。公共预算からの拠出は16.2%で、このうち8.2%が連邦予算からだった。

設備更新への投資も、依然として不十分である。速報値によると、ロシア極東の2002年の設備更新のための新規投資額は前年比5.4%減であった。投資規模が不十分では、効果的な構造改革を実施することもできず、設備更新も進まない。

ロシア極東で穀類生産の伸びが最も高かったのはアムール州(前年比81%増)だった。

< 農業 ~ 穀類・豆類が大幅増 >

ロシア極東の2002年の農業生産の伸びは、4.0%と前年(8.5%)より減速したが、ロシ

ア全体の伸びを 2.3 ポイント上回った。前年は 1 ポイント上回っただけであるから、その差は拡大傾向にあるといえる。連邦構成体別では、サハリン州を除く全ての連邦構成体で増加した。品目別では、穀類及び豆類の収穫量が前年比 45.2%増となった（ロシア全体では、前年比 1.5%増）。

ロシア極東の農業で、問題が多いのは畜産部門である。飼料確保が難しいことから、家畜頭数及び家禽の数が大きく減少している。大型有角家畜頭数は前年比 0.8%減（ロシア全体では同 2%減）、豚の頭数は同 9.3%減（ロシア全体では同 5.8%増）となった。豚の頭数減少は、カムチャツカ州及びサハリン州を除くロシア極東の全ての連邦構成体で見られた。

< 輸送～鉄道輸送の伸びが顕著 >

一般に輸送は経済状況に応じた成長を示すが、実際の輸送量は、支払い能力のある企業からの需要動向と輸送手段の確保、輸送にともなうインフラ整備状況なども関係してくる。

2002 年のロシア極東の輸送は、目覚ましい伸びを示した。ロシア極東の全輸送手段による貨物輸送量は、輸送トンキロ数では前年比 5.5%増、輸送トン数では同 4.9%増（9,080 万トン）となった。輸送手段別では、鉄道輸送量が前年比 8.8%増（ロシア全体では 2.5%増）と最も高い伸びを示した。

大・中企業によるトラック輸送量は、ほぼ前年並みの前年比 0.2%増にとどまった。ロシア全体では 10.9%減と前年より減少した。

船舶輸送は、ロシア全体でもロシア極東でもあまり高い伸びを示していない。船舶輸送が不振である要因の 1 つとしては、ロシアの船舶への課税額が、他国と比較して高いことがある。これによりロシア船舶の国際的な競争力は低下し、ロシア船舶として登録することは大変不利になる。先進諸国の船舶の設備更新が進む一方で、ロシア船舶は設備更新が行われず老朽化が進み、輸送能力は年々低下している。最近ではロシアの船舶会社は、船を新しく建造した場合、他国船籍として登録することが多い。こうした状況の効果的な打開策は、今のところ見つからない。

2002 年のロシアの船舶輸送に占めるロシア極東のシェアは 33%であった。ロシア極東の船舶輸送量は 1,170 万トンで前年比 0.9%増にとどまった。しかしロシア全体（0.5%増）を 0.4 ポイント上回った。

< 消費～引き続き 2 桁の伸び >

消費は 2002 年に依然として拡大傾向にあった。2002 年の小売商品売上高の伸びは、ロシア全体では前年より 1.7 ポイント減速したが、ロシア極東では 13.4%と前年の伸びを 1.8 ポイント上回った。連邦構成体別では、サハ共和国（ヤクーチヤ）、沿海地方、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区の伸びが著しかった。

2 . 産業別動向 ～石油・天然ガス生産が大幅減～

ロシア極東の経済発展を連邦構成体別でみると、その格差は依然として大きいことがわかる。2002 年の人口 1 人あたりの鉱工業生産額を連邦構成体別でみると、最高のサハ共和国（ヤクーチヤ）と最低のユダヤ自治州では 10 倍以上の開きがあった。2001 年の格差は 12 倍であったことから、その格差は 2002 年にはやや縮小したともいえるが、それでもま

だ依然として大きいことは確かである。

表2 ロシア極東地域の鉱工業生産の伸び(2002年) (単位:100万ルーブル、%)

	鉱工業生産額	ロシア極東全体に占めるシェア(%)	前年比伸び率(%)	
			2001年	2002年
サハ共和国(ヤクーチヤ)	85,202	28.8	0.4	1.7
沿海地方	49,074	16.6	15.2	1.2
ハバロフスク地方	74,519	25.1	12.0	6.0
アムール州	15,567	5.2	3.0	0.2
カムチャツカ州	20,069	6.8	1.0	16.0
マガダン州	15,953	5.4	8.0	6.9
サハリン州	30,451	10.3	13.0	12.5
ユダヤ自治州	1,765	0.6	5.0	11.0
チュコト自治管区	3,444	1.2	22.0	20.5

(出所)「2002年極東連邦管区社会経済情勢」(モスクワ、2003年)

ロシア極東の鉱工業生産全体に占める連邦構成体別のシェアをみると、サハ共和国(ヤクーチヤ)、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州が高く、これらをあわせると、81%になる。このため、ロシア極東全体の経済成長は、これら4つの連邦構成体の経済動向に左右される傾向にある。

2002年の鉱工業生産をみると、サハ共和国(ヤクーチヤ)が前年比1.7%増、沿海地方が1.2%増、サハリン州が12.5%減といずれも低い水準にとどまった。ハバロフスク地方は6%増と比較的好調であったが、ロシア極東全体の鉱工業生産の水準を前年並みに維持するには不十分であった。チュコト自治管区は20.5%増、ユダヤ自治州は11.0%増、マガダン州は6.9%増と高い伸びを示したが、ロシア極東全体の鉱工業生産の伸びには大きな影響を与えなかった。ロシア極東の鉱工業生産に占めるこれらの連邦構成体のシェアは、あわせて7%強にしか達していないためである。

<燃料・エネルギー部門～増税で企業の財務状況が悪化>

燃料・エネルギー部門はロシア極東の主要産業のひとつである。

2002年のロシア極東の鉱工業生産全体に占める燃料・エネルギー部門のシェアは約28%だった。このうち、電力が16.8%、燃料が11%であった。2002年には電力と燃料の減産傾向が著しかった。特に、電力は全ての連邦構成体で減少し、ロシア極東全体では前年比1.7%減となった(表3)。

表3 ロシア極東の燃料・エネルギー生産の伸び (単位:前年比伸び率、%)

	電力	燃料工業	電力	石炭	石油	ガス
サハ共和国(ヤクーチヤ)	98.2	100.5	1.5	1.5	4.9	1.9
沿海地方	105.4	114.3	6.1	16.0	-	-
ハバロフスク地方	98.1	112.9	1.2	14.9	-	-
アムール州	93.2	92.4	11.8	7.6	-	-
カムチャツカ州	100.2	107.1	2.5	7.1	-	6.8
マガダン州	98.3	87.9	4.5	12.1	-	-
サハリン州	98.2	86.2	2.6	9.6	13.7	2.2

	電力	燃料工業	電力	石炭	石油	ガス
ユダヤ自治州	100.0	240.0	-	220.0	-	-
チュコト自治管区	106.3	181.0	2.3	20.7	-	-

(出所) ハバロフスク地方国家統計委員会「2002年1～12月の極東連邦管区諸地域の基礎的
社会経済指標」(ハバロフスク、2003年)

2002年の原油・天然ガス生産は、前年を大きく下回った。このうち原油採掘は前年比12.8%減の370万トンだった。なかでもサハリン州は、技術的な原因で、前年比13.7%減と著しい落ち込みを示した。サハ共和国(ヤクーチヤ)の原油採掘も近年では珍しく減産傾向にあった。減産の要因としては、同共和国のタラカン～ヴィチム間の仮設パイプラインの輸送能力に限界があったことが挙げられる。

石油・天然ガス関連企業の財務状況は2002年に悪化した。その要因は、生産量が落ち込んだことと、採掘に係る税金が高いわりに販売価格が低かったことである。例えば、サハ共和国(ヤクーチヤ)の石油採掘企業では、原油価格に占める税金の割合が2002年には著しく増加した。2001年までは、石油採掘企業は鉱物資源再利用税、地下資源税、物品税の3種類の税を支払っていたが、原油価格に占める税金の割合は13.7%だった。2002年1月1日からこれら3種の税に代わり鉱物採掘税が導入された。これにより、原油価格に占める税金の割合は42.6%に跳ね上がり、企業の税負担は3倍に増加した。

ロシア極東の石炭採掘は、2002年にエネルギー部門のなかでも唯一増産傾向にあり、前年比6.2%増となった。石炭輸出を行なっている主な地域は、サハ共和国(ヤクーチヤ)及び沿海地方で、この2地域だけでロシア極東の採炭量のほぼ70%を占めている。連邦構成体別では、沿海地方が前年比16%増、ハバロフスク地方が14.9%増、チュコト自治管区が20.7%増、ユダヤ自治州2.2倍増といずれも増産したが、これは主に石炭採掘設備の生産能力が向上したためである。

ロシア極東の燃料・エネルギー部門は、好調な分野もあるが、部門全体として見た場合は、いくつかの深刻な問題が存在する。

燃料・エネルギー部門の発展の阻害要因としては、まず第1に設備の老朽化がある。ロシア極東の燃料エネルギー企業における設備の老朽化率は設備全体の60%に及ぶ。もう一つの深刻な阻害要因は、投資資金不足である。例えば、2002年はブレヤ水力発電所建設に対する国家投資のうち3億400万ルーブルが未払いとなった。ブレヤ水力発電所建設の費用は、大半が統一電力機構(RAO UES)の資金で賄われており、2002年には同社から60億ルーブルが拠出された。資金不足が続けば、生産基盤の拡大も近代化も望めない。非効率的な生産設備に起因する世界水準から見て低い生産ポテンシャルも、燃料・エネルギー部門での生産効率が上がらない原因ととなっている。

< 鉱業及び非鉄金属～ダイヤモンドの国際価格の上昇がサハ共和国の生産増に寄与 >

2002年の鉱工業生産に占める非鉄金属のシェアは、サハ共和国(ヤクーチヤ)が72.7%、マガダン州が60%、チュコト自治管区が46.7%であった。堅調な伸びを示したのは、ハバロフスク地方、マガダン州、サハ共和国(ヤクーチヤ)、ユダヤ自治州である。アムール州及びカムチャツカ州、またチュコト自治管区は減少した。特に低下が著しいのはカムチャツカ州で前年比30%減となった(表4)。

表4 ロシア極東の非鉄金属生産の伸び

(単位：前年比伸び率、%)

	2001 年	2002 年
サハ共和国(ヤクーチヤ)	0.8	3.0
沿海地方	7.6	8.4
ハバロフスク地方	42.5	13.8
アムール州	13.2	4.7
カムチャツカ州	45.7	29.3
マガダン州	3.7	9.3
ユダヤ自治州	17.2	9.3
チュコト自治管区	1.0	26.1

(出所)表3に同じ。

サハ共和国(ヤクーチヤ)での鉱工業生産の伸びは、ダイヤモンド原石の国際価格が上昇したことが主な要因である。これにより2002年の同共和国のダイヤモンド採掘は、前年比2.6%増となった。ダイヤモンド採掘事業は2002年も依然として多くの問題を抱えていた。しかし、再建されたアルロス・ニユルバ社の採掘量が増加したこともあり、同共和国の数量ベースでのダイヤモンド採掘量は増加した。同社は、採取場の建設を進めながら採掘を行うことができる独特な設備を持つニユルピンスコエ砂採掘場の採掘を行っている。

このほか、同共和国の非鉄金属分野では、金採掘事業も好転した。同共和国の金採掘量は前年比10.8%増の17.9トンだった。2002年には、金採掘量の増加、非鉄金属産地の開発、金採掘企業の財務状況の安定を目的とした共和国特別プログラム「2002～2006年までのサハ共和国(ヤクーチヤ)における金採掘及び非鉄金属産地の開発」が採択された。このプログラムには、ネジダニンスコエ及びキュチュスの大規模金鉱の採掘の開始やクラナフ鉱区開発の稼働能力の拡大などがもりこまれている。

ハバロフスク地方の貴金属採掘量は前年比8.8%増となった。このうち金採掘量は12.3%増だった。貴金属採掘はこの10年間で最も目覚ましい成長をみせた部門である。設備更新や近代化への積極的な投資により、経済全体が落ち込んだ時期さえ、同部門は安定した収入を確保した。

2002年の採掘増は、主に閉鎖型株式会社アムール金採掘組合と閉鎖型株式会社ムノゴヴェルシンノエの採掘増によるものである。2002年には新しい施設建設に向けた作業が次々と進められた。その結果、2002年12月にはアヤノ・マイスキー地区のタス・ユリャフ産地で金精製工場が操業を開始した。このほかオホーツク地区では八カンジンスキー金銀鉱脈の開発に向けての準備作業が、急ピッチで行なわれた。

マガダン州での金採掘量は前年比9%増となった。

ロシア極東の鉱業部門が抱える問題は、遅れた採掘及び加工技術が未だに利用されていること、金採掘への投資が活発化しないこと、民間投資が少ないことなどにある。

<木材工業、木材加工業、パルプ製紙産業～高付加価値製品の製造が課題>

ロシア極東地域の鉱工業生産に占める木材・木材加工・紙パルプ工業のシェアは、5.1%である。連邦構成体別で、鉱工業生産に占める同産業のシェアが高いのは、ユダヤ自治州

(12.8%)、ハバロフスク地方(11.2%)、アムール州(8.1%)、沿海地方(7.6%)である。

表5 ロシア極東の木材・木材加工・紙パルプ生産量の伸び

(単位：前年比伸び率、%)

	木材・紙パルプ・木材加工品		木材調達	
	2001年	2002年	2001年	2002年
サハ共和国(ヤクーチヤ)	9.4	22.9	3.0	27.5
沿海地方	0.1	2.2	2.1	4.3
ハバロフスク地方	18.7	7.1	19.3	8.9
アムール州	10.4	11.1	12.6	10.0
カムチャツカ州	5.5	14.3	3.9	18.0
マガダン州	190.0	43.1	-	-
サハリン州	2.5	2.7	3.4	3.7
ユダヤ自治州	53.1	110.0	24.8	300.0

(出所)表3に同じ。

2002年の同部門の生産量の伸びは、ロシア極東のほぼ全ての連邦構成体で2000年および2001年よりも鈍化傾向にあった(表5)。アムール州(前年比11.1%増)のみ前年の伸び(同10.4%増)を上回った。前年より増産したのは、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州で、木材伐採量の増加がその主因とされている。

表6 ロシア極東地域の木材製品の生産量の伸び(2002年)

(単位：前年比伸び率、%)

	木材出荷量	産業用材生産量	製材生産量	ボール紙生産量	紙生産量	紙パルプ生産量	ファイバーボード生産量
サハ共和国(ヤクーチヤ)	27.6	0.1	9.5	-	-	-	-
沿海地方	5.5	4.3	9.9	12.0	-	-	-
ハバロフスク地方	8.9	9.9	2.0	8.1	-	-	-
アムール州	6.3	15.5	15.3	-	-	-	100.0
カムチャツカ州	13.6	27.7	27.2	-	-	-	-
マガダン州	-	-	35.7	-	-	-	-
サハリン州	2.7	3.6	18.7	50.8	59.8	58.8	-
ユダヤ自治州	290.0	320.0	26.9	-	-	-	-

(出所)表3に同じ。

製品別でみると、産業用木材は、アムール州で前年比15.5%増、ハバロフスク地方で同9.9%増、ユダヤ自治州で同4.2倍となった(表6)。木材加工が好調だったのは、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州及びアムール州で、製材とファイバーボードの生産が伸びた。紙パルプ分野では、ハバロフスク地方のボール紙生産のみが前年を上回った。これは同地方で生産設備の利用方法の改善が進んだ結果である。

ロシア極東の木材工業は、アジア太平洋諸国を主な市場としているため、木材加工企業の財務状況は世界市場の影響を受けやすい。木材工業の安定と発展のためには、解決しなければならない問題がいくつかある。優先的な課題の1つとしては、木材加工業を発展させ、現在のように原木のみでなく木材加工製品の輸出を行うことである。周知のように、現在、木材買い付け業者の多くは質が高く手頃な価格の木材のみを買い付け、品質の落ち

る木材には手をつけない。品質の高くない品種を加工するには、高度技術を有する木材加工企業の再建が不可欠であり、このことがロシア極東の木林工業の発展の起爆剤となる可能性がある。ロシア極東では、すでにこうした政策を実施している連邦構成体もある。例えば、ハバロフスク地方では、木材加工メーカーの問題の検討が行われた。検討項目には、ハバロフスク市およびコムソモリスク・ナ・アムール市のベニヤ及び合板の生産工場建設案件、アムールスク市でのラミネート板の生産案件、ホルスク生物化学工場敷地内の新聞紙生産工場建設案件などもあった。

< 漁業～水揚げ量と水産加工品が減産傾向 >

ロシア極東の鉱工業生産に占める漁業のシェアは 12.4% である。連邦構成体別で漁業のシェアが高いのは、カムチャツカ州 (54.9%)、サハリン州 (25.7%)、沿海地方 (24.1%)、マガダン州 (17.1%)、チュコト自治管区 (13.1%) である。

表 7 ロシア極東の漁業

(単位：前年比伸び率、%)

	2001 年	2002 年
サハ共和国(ヤクーチヤ)	16.3	5.3
沿海地方	13.8	10.9
ハバロフスク地方	5.8	22.3
アムール州	13.1	80.1
カムチャツカ州	5.7	17.8
マガダン州	4.4	0.2
サハリン州	7.5	14.5
ユダヤ自治州	-	68.1
チュコト自治管区	274.5	222.0

(出所)表 3 に同じ。

漁業は 2002 年も依然として不振だった。前年より増加したのはチュコト自治管区(前年比 3.2 倍)及びマガダン州(同 0.2%増)のみだった。

表 8 ロシア極東の漁業(品目別、2002 年)

(単位：前年比伸び率、%)

	魚及びその他の水産物の漁獲量	水産加工品の生産	魚缶詰の生産
サハ共和国(ヤクーチヤ)	20.3	7.2	78.1
沿海地方	26.7	7.0	10.0
ハバロフスク地方	21.7	25.9	31.2
アムール州	-	110.0	-
カムチャツカ州	18.2	20.3	40.8
マガダン州	17.4	15.7	240.0
サハリン州	13.8	10.9	23.2
ユダヤ自治州	-	-	-
チュコト自治管区	450.0	470.0	-

(出所)表 3 に同じ。

近年の漁業の主な傾向としては、水揚げ量の減少がある（表 8）。統計によると、2002 年にロシア極東の水産企業・団体による魚及びその他の水産物の水揚げ量は前年比 19.6% 減の 170 万トン、魚の缶詰を含む水産物加工は同 12.6% 減の 150 万トン、うち魚の缶詰は同 4.9% 減の 1 億 890 万個だった。

水揚げ量の減少と水産加工品の減産の主な要因は、企業の自己回転資金不足、機械・技術装備の水準の低さ、水産企業の財務状況の悪化である。このほか、漁業関係の法律が未整備であることや漁獲割当入札制度が導入されたこと、汚職の蔓延、密漁なども水揚げ量の減少の要因とされる。

< 機械・金属加工～投資が拡大 >

2002 年のロシア極東の鉱工業生産に占める機械製作のシェアは 13.5% だった。連邦構成体別で機械製作のシェアが高かったのは、ハバロフスク地方（42.7%）、ユダヤ自治州（13.2%）、沿海地方（10.0%）であった。

機械・金属加工業の中心となっているのは軍民転換企業で、同分野の生産動向は国からの軍需製品の発注の動向に左右されやすい。

表 9 ロシア極東の機械・金属加工の伸び (単位：前年比伸び率、%)

	2001 年	2002 年
サハ共和国(ヤクーチヤ)	310.0	35.3
沿海地方	26.9	15.6
ハバロフスク地方	2.1	5.1
アムール州	34.1	12.3
カムチャツカ州	0.6	4.9
マガダン州	14.3	25.7
サハリン州	7.1	12.4
ユダヤ自治州	19.6	2.0
チュコト自治管区	-	-

(出所)表 3 に同じ。

軍需生産が縮小したとはいえ、ロシア極東の機械工業では軍需産業が大きな役割を担っている。

ロシア極東の 2002 年の機械・金属加工生産の伸びは鈍化傾向にあった（表 9）。前年より増産したのは、沿海地方、ハバロフスク地方、カムチャツカ州のみであった。沿海地方は前年比 15.6% 増、このうち軍需品は 15% 増、民生品は 39% 増となった。ハバロフスク地方の機械・金属加工部門は、同 5.1% 増だった。増産に貢献したのは、公開型株式会社コムソモリスク・ナ・アムーレ航空機生産合同、公開型株式会社アムール造船所、公開型株式会社ニコラエフスキー造船所、生産合同ウィムペル、国有企業アヴェスト、公開型株式会社ダリディゼルなどの企業である。

同部門における 2002 年の好ましい傾向としては、投資が拡大したことである。ハバロフ

スク地方の同部門における投資は前年比 1.6 倍となった。

ロシア極東の軍需産業の基幹分野としては造船と航空機産業がある。これらは、いずれも民生機械製作企業の発展を支えるものである。したがって、これらの分野に明るい材料が見られれば、機械製作部門全体がかなりの成功を収められることになる。ロシア極東の機械製作部門を維持するためには、いくつかの措置が欠かせない。主なものとしては、まず第 1 に、ロシア企業が契約した外国建造船の非課税輸入を撤廃すること、第 2 に、ロシアで製造されていない組み立て部品や資材などの関税を廃止すること、第 3 に、同部門育成のために生産企業や買い手をファイナンス面で支援するような体制（リース事業、コスト一部負担のための補助金、税負担の軽減、特別融資など）をつくり、これを基盤にしてロシアの機械製作部門が世界市場で対等に活動し得る環境を作ること、などである。

< その他の部門 >

他の建材、軽工業、製粉・穀類、バイオ工業、医薬品、印刷、ガラス産業などのその他部門のロシア極東の鉱工業生産全体に占めるシェアは約 6% である。

表 10 ロシア極東のその他の部門の生産

(単位：前年比伸び率、%)

	建材	軽工業	製粉・穀類	バイオ工業	医薬品	印刷	ガラス・陶器類
サハ共和国(ヤクーチヤ)	6.1	43.8	40.3	-	-	15.0	
沿海地方	12.0	5.6	24.0	-	0.5	0.3	-
ハバロフスク地方	2.1	17.8	29.8	87.7	17.7	3.9	10.3
アムール州	30.6	0.5	37.4	-	-	1.1	-
カムチャツカ州	12.3	5.9	31.0	-	-	8.6	-
マガダン州	17.4	34.6	-	-	-	52.3	-
サハリン州	39.8	24.9	58.4	-	-	3.1	-
ユダヤ自治州	0.3	11.2	1.7	-	-	2.4	-
チュコト自治管区	-	-	-	-	-	0.0	-

(出所)表 3 に同じ。

建材部門で好転したのは、沿海地方（前年比 12% 増）、アムール州（同 30.6% 増）、サハリン州（同 39.8% 増）だった（表 10）。これは、連邦住宅特別プログラム（1993～2000 及び 2002～2010 年）の一環として採択された構造改革プログラムの実施によるところが大きい。新たな建設の規模が拡大し、老朽化した住宅の修理や建て替えが進んでいる。これにより、今後、建材の大幅な生産増が期待される。品目別でみると、セメント（ロシア極東全体で前年比 19.6% 増）、鉄筋コンクリート（同 4% 増）、非鉱石建築資材（同 8.5% 増）、壁材（同 2.6% 増）が好調である。

業績が好調である一方で、未解決の問題もある。その 1 つとして、建材企業の設備の老朽化がある。基本設備の実に 50% 以上が老朽化している。

建材産業は電力消費が高い部門の一つである。電力消費量が高ければ、生産コストも高くなり、将来的には同部門の競争力低下まねく可能性は十分ある。

2002 年のロシア極東の鉱工業生産に占める軽工業のシェアは、0.5% にとどまった。ロシア極東の軽工業は、依然として不振である。前年より増産したのは、サハ共和国（ヤクーチヤ）、沿海地方、ユダヤ自治州の 3 つの連邦構成体のみだった。製品の国内需要は高まっ

ているが、輸入品、とりわけ中国、韓国、トルコからの輸入品が増加し国産品はその圧力に押されている。

ロシア極東の軽工業は、設備投資不足で設備の老朽化が進んでいる。

3. 財政及び投資の状況

< 財政と予算～企業の財務バランスの悪化が顕著に >

連邦財務省によると、2002年の予算執行で黒字予算を達成できたロシア極東の連邦構成体は、沿海地方、ユダヤ自治州、チュコト自治管区のみだった。しかし、黒字予算だからといってその地方の税収が安定しているとは必ずしもいえない。ロシア極東の連邦構成体の場合、地方予算が資金を確保できる割合が低く財政赤字に陥りかねないため、連邦政府が補助金を拠出するというケースが顕著である。たとえば沿海地方では、地方予算に対する補助金が、歳入の27%を占めるまでになっている。チュコト自治管区でも歳入の33%が、ユダヤ自治州は55.5%が補助金である。

地方財政の自立度は、その地方の税収の規模で決まる。ロシア極東全体の税収に占める各連邦構成体のシェアをみると、最も高いのはサハ共和国(ヤクーチヤ)(23.3%)で、続いてハバロフスク地方(22.6%)沿海地方(19.2%)となっている。

表 11 各連邦構成体の歳入に占める財源別シェア (単位：%)

	税収				税外収入(資産販売、土地販売、その他行政府への支払い等)	その他の収入(連邦予算等からの補助金、目的別予算基金からの収入等)
	総額	企業利潤税	個人所得税	資産税		
サハ共和国(ヤクーチヤ)	37.2	6.9	13.3	4.0	28.3	34.5
沿海地方	52.9	10.8	24.9	5.3	3.4	43.7
ハバロフスク地方	62.7	17.9	25.3	8.2	3.4	33.9
アムール州	46.2	8.1	22.9	5.7	2.7	51.1
カムチャツカ州	42.9	8.9	22.3	3.0	3.8	53.3
マガダン州	44.9	12.5	17.1	3.5	1.9	53.2
サハリン州	58.6	11.6	25.8	4.7	4.1	37.3
ユダヤ自治州	28.8	6.9	14.6	2.6	2.1	69.1
チュコト自治管区	41.3	12.8	24.3	2.6	0.8	57.9

(出所)ロシア連邦財務省のデータをもとに著者作成。

歳入に占める税収のシェアが高いのは、前年同様、ハバロフスク地方、沿海地方及びサハリン州だった(表 11)。

税収の種別構成も前年と比べて大きな変化はない。ハバロフスク地方のみ、企業利潤税(17.9%)が税収の基本財源となっており、その他の連邦構成体では、主な税の財源は、個人所得税である。

表 12 ロシア極東の大・中規模企業の財務指標（2002年12月1日付現在）

	損益合計（単位：100万ルーブル） 黒字 (+), 赤字 (-)				企業総数に占める赤字企業の割合 (単位：%)			
	総額	鉱工業	運輸	建設	全体	鉱工業	運輸	建設
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	9,768.2	10,960.1	-86.0	-98.9	56.5	55.3	60	44.7
沿海地方	416.4	-1,799.8	740.2	25.1	39.7	46.8	25.0	42.9
ハバロフスク 地方	9,903.9	7,723.2	1,049.1	425.6	36.8	38.4	39.1	30.3
アムール州	48.2	267.4	-14.2	-60.5	51.0	50.0	58.9	44.2
カムチャツカ州	-1,751.0	-1,268.2	86.9	-32.0	60.3	51.5	60.9	65.0
マガダン州	1,649.0	1,625.6	45.2	12.5	53.0	59.0	42.0	37.0
サハリン州	470.0	235.6	-2.3	116.4	50.0	60.8	22.4	41.7
ユダヤ自治州	-336.3	-342.4	-9.3	-7.1	56.0	69.2	85.7	66.7
チュコト 自治管区	-191.9	-22.2	57.1	-2.5	55.2	64.3	46.2	50.0

（出所）表3に同じ。

2002年には、ロシアの大・中規模企業の財務状況は前年よりさらに悪化した。2001年12月1日時点の大・中規模企業の財務バランスの黒字額は、ロシアの全国平均では、前年同期より7.2%低下したが、2002年12月1日時点の黒字額は、前年同期よりさらに11.5%低下した。ロシア極東では、こうした事態は一層深刻だった。2001年12月1日時点のロシア極東の大・中規模企業の財務バランスの黒字額の伸びは、前年同期比27.7%増で、全国平均（同7.2%減）を約35ポイントも上回っていたが、2002年11月1日時点の財務バランスの黒字額の伸びは、前年同期比65.4%減と全国平均（同88.5%減）を20ポイント以上、下回った。

また、2002年には、チュコト自治管区以外の全てのロシア極東の連邦構成体で、赤字企業数が増加し、企業総数に占める赤字企業の比率が増加した。ただし、ハバロフスク地方及び沿海地方のみは、赤字企業の比率が全国平均を下回った（ロシアの全国平均が42%であるのに対し、それぞれ36.8%と39.7%）。2002年に赤字企業の比率が高かったのは、カムチャツカ州、ユダヤ自治州及びチュコト自治管区であった（それぞれ60.3%、56.0%、55.2%）。以上の結果、ロシア全体の企業の財務バランスの黒字総額に占めるロシア極東の企業の黒字総額のシェアは、2001年の3.6%から2002年の2.1%に低下した。

財務活動をさらに詳しく検討するため、黒字企業の黒字額に占める赤字企業の赤字額の比率をみると、財務状況の悪化はロシア極東で顕著であったことが明らかになる。ロシア全体では、黒字企業の黒字額に占める赤字企業の赤字額の比率は、2001年に11.6%であったが2002年には21.3%に増加した。他方、ロシア極東では、2001年に28.7%だったが、2002年には48.4%にまで増加している（表13）。ロシア極東で、赤字額の比率が特に高いのは、カムチャツカ州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区である（表13）。

表 13 黒字企業の黒字額に占める赤字企業の赤字額の比率

	2001年1～11月	2002年1～11月
ロシア連邦	11.6	21.3
サハ共和国(ヤクーチヤ)	17.1	26.7
沿海地方	81.0	92.5
ハバロフスク地方	9.3	18.7
アムール州	52.6	98.7
カムチャツカ州	360.0	331.6
マガダン州	65.3	29.9
サハリン州	27.2	87.9
ユダヤ自治州	219.5	300.9
チュコト自治管区	195.7	158.4

(出所)「2001年1～12月のロシア連邦諸地域の社会経済情勢」(モスクワ、2002年)、「2002年1～12月のロシア連邦諸地域の社会経済情勢」(モスクワ、2002年)より著者作成

地方財政における予算計画の質と効率性は、その地方の債務状況によって決まる。2002年の統計によると、ロシア極東では期限の過ぎた債務の比率は減少傾向にあった。しかし、その一方でロシア極東の全ての連邦構成体で、債権に対する債務の比率が上昇した。これはすなわち債務が蓄積されていることを示している(表14)。サハ共和国(ヤクーチヤ)、沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州では、期限の過ぎた債権に対する期限の過ぎた債務の比率がやや減少している。これはすなわち、返済の見込みのない債務の増加が鈍化していることを示している。

表 14 債権額に占める債務の比率 (単位：%)

	債権額に対する債務の比率		期限切れ債権額に対する期限切れ債務の比率	
	2001年11月	2002年10月	2001年11月	2002年10月
ロシア連邦	131.0	129.9	155.6	150.6
サハ共和国(ヤクーチヤ)	125.6	147.3	144.9	140.9
沿海地方	159.0	152.0	174.1	161.0
ハバロフスク地方	116.8	142.4	215.7	185.4
アムール州	183.2	172.6	145.7	260.5
カムチャツカ州	191.9	207.1	247.2	258.8
マガダン州	149.6	188.6	166.2	217.6
サハリン州	185.3	206.0	220.4	239.2
ユダヤ自治州	335.0	308.1	259.6	238.2
チュコト自治管区	140.7	156.7	146.8	200.2

(出所)表13に同じ。

<固定資本投資～サハリン州で31.8%増>

2002年のロシア極東の固定資本投資額に占める連邦構成体別シェアをみると、サハリン州は24.5%、サハ共和国(ヤクーチヤ)は23.1%、ハバロフスク地方は17.1%、アムール州12.4%、沿海地方11.8%、他の四つの地域(カムチャツカ州、マガダン州、ユダヤ自治州及

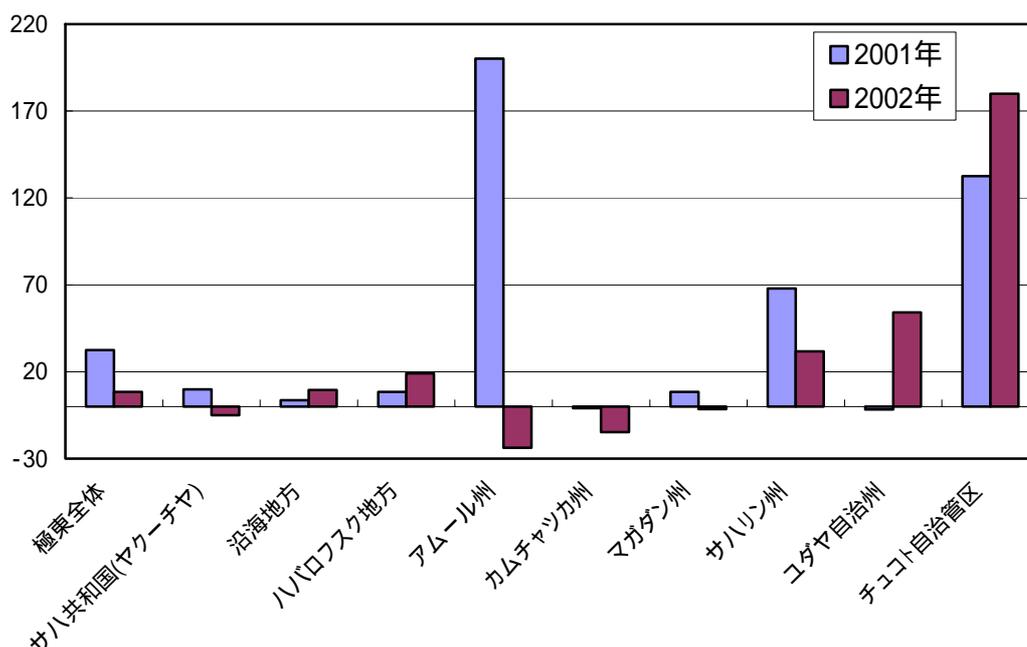
びチュコト自治管区)は11%強となっている。

ロシア極東の固定資本投資の伸びは99~2001年に加速した後、2002年に減速した。ロシア極東の鉱工業生産の伸びの鈍化がすでに2001年始まっていたことを想起すれば、投資家の当然の反応とみるべきであろう。固定資本投資の落ち込みは、特にアムール州(前年比23.8%減)、カムチャツカ州(同14.8%減)、サハ共和国(ヤクーチヤ)(同5%減)などで顕著だった(図1)。これらの連邦構成体では、慢性的な資金不足のため、工事が一時中断に追い込まれた。アムール州の投資の落ち込みは、ウラク(アムール州)~エリガ(サハ共和国)間鉄道支線の建設中断が主な原因である。

固定資本投資の伸び率を見ると、ロシア極東の連邦構成体は2つのグループに分けられる。第1のグループは、伸び率が5%以上と比較的高いグループ。このグループには、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区が入る。これらの連邦構成体では、投資が加速的に伸びており、将来的な経済発展が期待される。第2のグループは、伸び率がマイナスとなったグループ。マガダン州、サハ共和国(ヤクーチヤ)、カムチャツカ州及びアムール州がこのグループに入る。こうした投資意欲の減退が続けば今後、地域総生産(GRP)の伸びの鈍化につながる可能性がある。

図1 ロシア極東の固定資本投資の推移

(単位：前年比伸び率、%)



ロシア極東全体の固定資本投資は前年比8.4%増となった。特にサハリン州(同31.8%増)、ユダヤ自治州(同54.2%増)、チュコト自治管区(同2.8倍増)の伸びが著しかった。ユダヤ自治州で投資が増えたのは、州の施設や建設工事に対し連邦予算から資金拠出されたほか、企業・団体が設備近代化への支出を増加させてことが関係している。このほか、サハリン州及びチュコト自治管区では、大陸棚開発プロジェクトの関連事業が引き続き実施された。

表 15 ロシア極東の固定資本投資の財源別シェア

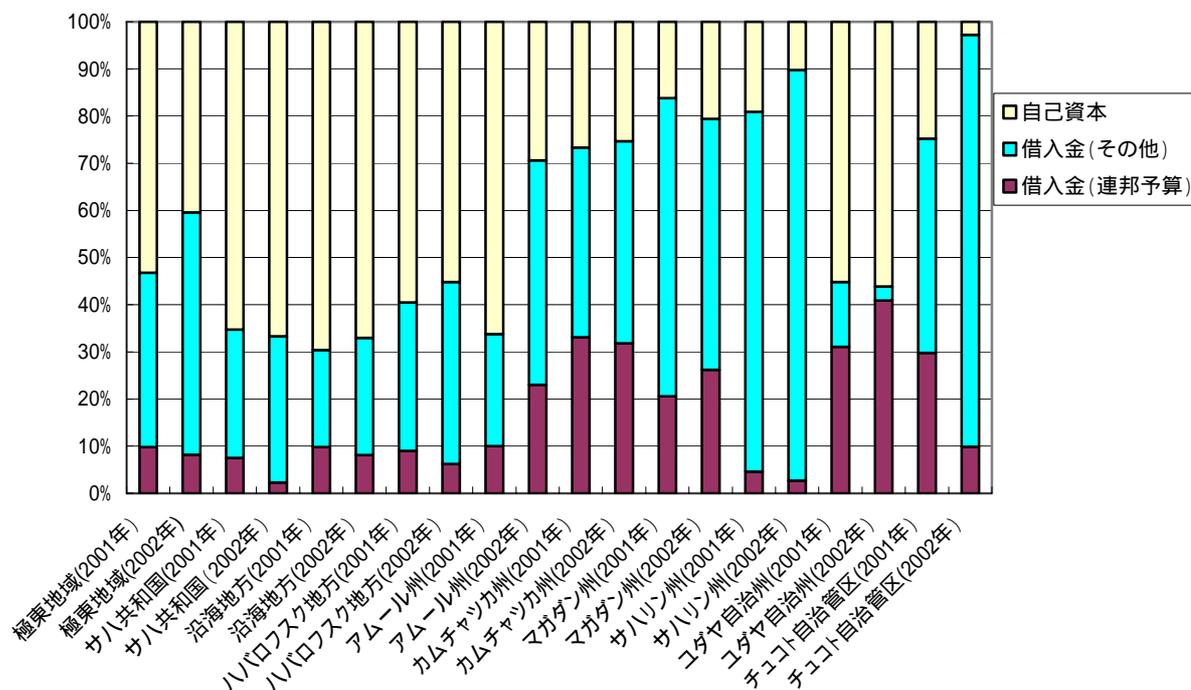
(単位：%)

	自己資本	借入金		
		総額	うち、公共预算からの借入金	うち、連邦予算からの借入金
極東連邦管区	40.4	59.6	16.2	8.2
サハ共和国(ヤクーチヤ)	66.7	33.3	14.6	2.3
沿海地方	67.0	33.0	15.9	8.1
ハバロフスク地方	55.2	44.8	21.9	6.2
アムール州	29.4	70.6	27.3	23.0
カムチャツカ州	25.3	74.7	43.3	31.8
マガダン州	20.6	79.4	29.1	26.2
サハリン州	10.2	89.8	3.2	2.7
ユダヤ自治州	43.9	56.1	45.9	40.9
チュコト自治管区	2.8	97.2	19.6	9.9

(出所) 表 2 に同じ

2002 年の固定資本投資を財源別に見ると、企業の自己資金のシェアが減少している (表 15)。2001 年のロシア極東の固定資本投資のうち、企業の自己資金による投資は 53.2% だったが、2002 年は 40.4% に減少した。連邦予算からの資金拠出のシェアも 2001 年には 9.8% だったが、2002 年には 8.2% に減少した (図 2)。

図 2 固定資本投資に占める企業の自己資本・連邦予算のシェア



投資の停滞によりロシア極東の建設の伸びも減速した。請負契約により実施された建設工事の伸びは、前年に引き続き鈍化した。2002年のロシア極東における建設作業請負総額は488億ルーブルで、前年比6.3%増と前年の伸びを6.6ポイント下回った（表16）。

表16 ロシア極東の建設の伸び

(単位：前年比伸び率、%)

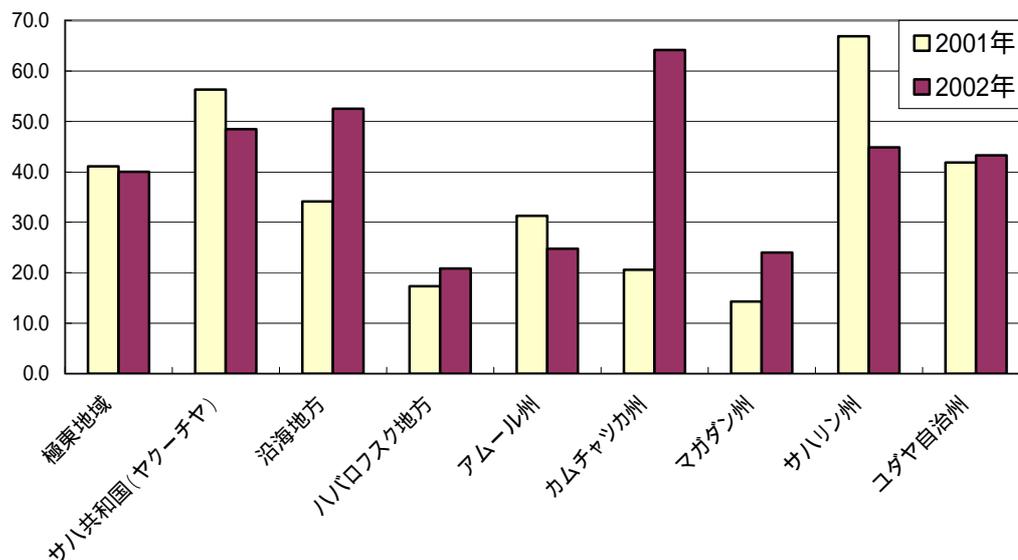
	建設工事総額	住宅着工総額	
		全体	うち個人住宅
極東連邦管区	6.3	21.1	15.8
サハ共和国(ヤクーチヤ)	12.4	38.4	41.2
沿海地方	0.3	28.2	21.4
ハバロフスク地方	3.4	4.4	31.1
アムール州	31.4	11.4	10.1
カムチャツカ州	28.4	16.3	350.0
マガダン州	12.6	64.9	41.9
サハリン州	139.4	98.3	75.6
ユダヤ自治州	105.5	216.2	218.8
チュコト自治管区	370.0	-	-

(出所)表2に同じ。.

2002年には、前年に引き続き生産投資が社会分野への投資を上回る傾向にあり、住宅着工面積も減少した。ロシア極東における住宅着工面積は前年比21.1%減の69万4,800㎡だった。特に沿海地方、マガダン州での減少が著しかった。2002年のサハ共和国(ヤクーチヤ)の住宅着工面積はロシア極東全体の3分の1のシェアを占めたが、前年比では38.4%減となった。これは、2001年の指標が通常より高かったことによるものである。2001年には、同共和国では雪融け洪水による被災地への復興費用として公共予算からの資金が拠出され、住宅着工面積が増加した。ハバロフスク地方は、住宅建設面積の伸びは前年比4.4%にとどまったが、工事そのものの遅れは見られなかった。住宅建設が伸びないのは、担保融資制度の未整備によるもので、制度の確立が今後の課題とされている。

プラス面を見ると、地域にもよるが、住宅着工面積に占める個人住宅建設のシェアが増加していることが挙げられる(図3)。なかでも、ハバロフスク地方では個人住宅建設のシェアが前年より3.4ポイント、沿海地方では18.3ポイント、カムチャツカ州では43.6ポイント増加している。背景には、国民の所得増や住宅ローンの利用の増大などがある。

図3 住宅着工面積に占める個人住宅着工面積のシェア



4. ロシア極東の住民の生活 ～住民所得の上昇で小売消費売上高も増～

< 所得および賃金～全国平均を上回る実質可処分貨幣所得の伸びも >

住民生活を示す指標はプラス傾向にある。2002年の住民の実質可処分貨幣所得は、2000年以降プラス成長を維持している。連邦構成体別でみると、ほとんど全ての連邦構成体で実質可処分貨幣所得は好調な伸びを示しており、このうち7つの連邦構成体では、全国平均の伸びを上回っている(表17)。

表17 ロシア極東の住民の所得

(単位：ルーブル、%)

	1人当たり貨幣所得	1人当たり消費額	前年比伸び率 (2001年12月)
サハ共和国(ヤクーチヤ)	9,774.8	5,544.1	19.7
沿海地方	4,120.9	2,916.9	18.0
ハバロフスク地方	6,355.4	3,859.9	18.1
アムール州	3,435.4	2,198.6	8.5
カムチャツカ州	7,691.5	3,544.9	12.0
マガダン州	8,053.9	3,374.1	9.5
サハリン州	7,223.5	3,856.7	18.0
ユダヤ自治州	4,028.6	2,351.9	7.7
チュコト自治管区	13,772.1	4,486.7	21.4

(出所) 表3に同じ。

2002年12月時点のロシア極東の住民1人あたりの貨幣所得は、連邦構成体によって4倍の格差があった(最高はチュコト自治管区、最低はアムール州)。2002年12月時点の1人あたりの貨幣所得に対する最低生活費の比率は、連邦構成体によって1.3～2.5倍の格差

があった。例えば、マガダン州では、住民の可処分貨幣所得は最低生活費の 2.6 倍だったが、沿海地方ではわずか 1.3 倍にすぎなかった。

2002 年には賃金及び年金が引き続き増加傾向にあった。ロシア極東全体の賃金および年金の伸びが全国平均を上回ったことは、明るい材料の 1 つである（表 18）。

表 18 ロシア極東の賃金と年金（2002 年、月平均） （単位：ルーブル、％）

	賃金		第 4 四半期の年金	
	金額(名目)	前年比(実質)	金額	前年同期比(実質)
ロシア連邦	4,413.6	16.2	1,462.3	11.7
極東連邦管区	5,974.4	19.1	1,615.0	12.5
サハ共和国(ヤクーチヤ)	8,250.6	18.7	1,810.8	9.2
沿海地方	4,492.1	18.5	1,471.2	13.6
ハバロフスク地方	5,715.3	20.3	1,608.1	12.5
アムール州	4,653.7	24.2	1,435.3	14.0
カムチャツカ州	8,078.0	12.8	2,030.4	13.5
マガダン州	7,249.2	11.8	2,013.1	24.8
サハリン州	7,005.8	17.4	1,764.3	14.2
ユダヤ自治州	4,283.6	28.1	1,424.1	7.3
チュコト自治管区	13,752.6	18.5	2,134.0	4.4

（出所）表 3 に同じ。

2002 年通年の住民の平均賃金をみると、ロシア極東と全国平均の格差は拡大していない。例えば、2001 年には、ロシア極東の平均賃金が全国平均を 30% 上回ったが、2002 年の速報値では、35% 上回ったにすぎない（95 年は 70%）。

他方、2002 年にはロシア極東の住民の実質賃金及び所得が増加したが、これは 2001 年から実施されている個人所得税率の一律 13% 引き下げによるところも大きい。

2002 年は企業による従業員への賃金の未払いが依然としてみられたが、その額は減少し、ロシア極東全体の賃金の未払額は前年比 11% 減となった。未払額の減少は、サハリン州及びユダヤ自治州以外の連邦構成体で見られた。2002 年には連邦予算の拠出不足による賃金の未払額も減少傾向にあった（ロシア極東全体で前年比 40.8% 減）。しかし、アムール州、サハリン州、ユダヤ自治州では、連邦予算の拠出不足による給与の未払いはかなりの額にのぼっている。

以上のような住民の所得増は、商業関係の企業にとってはビジネス拡大のチャンスをもたらす。2002 年には、ロシア極東の全ての連邦構成体で小売商品売上高が増加した。しかも全国平均を下回ったのは、アムール州、カムチャツカ州、マガダン州のみだった（表 19）。

表 19 ロシア極東の小売商品売上高の伸び （単位：前年比伸び率、％）

	2001 年	2002 年
ロシア連邦	10.8	9.1
極東連邦管区	11.6	13.4
サハ共和国(ヤクーチヤ)	7.6	22.8
沿海地方	17.7	14.3
ハバロフスク地方	6.0	11.5
アムール州	2.2	3.8

	2001年	2002年
カムチャツカ州	7.5	2.0
マガダン州	9.0	7.2
サハリン州	27.8	18.3
ユダヤ自治州	23.1	18.0
チュコト自治管区	49.4	19.3

(出所)「2001年1～12月のロシア連邦諸地域の社会経済情勢」(モスクワ、2002年)

「2002年1～12月のロシア連邦諸地域の社会経済情勢」(モスクワ、2002年)

2002年のロシア極東の小売商品売上高に占める連邦構成体のシェアでは、サハ共和国(ヤクーチヤ)、沿海地方、ハバロフスク地方が高く、これら3つの連邦構成体をあわせると67%以上にのぼった。

各連邦構成体の住民1人あたりの小売商品売上高をみると、2002年に全国平均を上回り、ロシア極東で上位を占めたのは、サハ共和国(ヤクーチヤ)とカムチャツカ州だった。2002年には、これら2つの連邦構成体のほかに、サハリン州とチュコト自治管区も全国平均を上回った。住民1人あたりの小売商品売上高が最も低かったのはアムール州で、2002年には全国平均を39%も下回った。

サービス産業の拡大にあたっては、住民の消費動向と有料サービス価格の変動、サービス市場の発展が依然として重要な要素とされている。

サービス消費を示す住民有料サービス総額は、2001年に引き続き2002年も減少傾向にあった。ロシア極東全体では、住民有料サービス総額は前年比0.3%減となった。連邦構成体別でみると前年より減少したのは、ハバロフスク地方(前年比6.5%減)、マガダン州(同6.5%減)、アムール州(2.8%減)及びチュコト自治管区(4.3%減)だった。

2002年も依然として、住民有料サービス価格の上昇率(期末比)は連邦構成体によって開きがあった。全国平均では36.2%だった。ロシア極東で最も低かったのは、サハ共和国(ヤクーチヤ)で24.2%、高かったのはチュコト自治管区で94.2%だった。

<物価～生産者物価がインフレ圧力に>

2002年には前年に引き続き、生産者物価上昇率が消費者物価上昇率を上回り、強力なインフレ圧力となる傾向がみられた。2002年に生産者物価上昇率が消費者物価上昇率を上回った連邦構成体は、サハ共和国(ヤクーチヤ)、沿海地方、アムール州、マガダン州だった。その他の連邦構成体では、消費者物価上昇率の高さが地域の生産者物価に反映しており、地域における生産コストの高さをうかがわせる。これらの連邦構成体では、全国的なインフレ傾向に地域経済におけるインフレ傾向が追い討ちをかけていると考えられる。¹

<雇用情勢～求人増もみられるものの依然として高い求職倍率>

2002年のロシア極東の雇用情勢は不安定だった。ロシア極東の労働人口は前年から2万5,300人(前年比0.7%)減となった(表20)。

¹ミナキル P.A. 『経済におけるシステム変換』。ウラジオストク、ダリナウカ社、2001年。406ページ。

表 20 ロシア極東の雇用情勢（2002 年 12 月末時点）（単位：1,000 人、％）

	労働人口	内訳		
		就業者数	失業者数	失業率
極東連邦管区	3,612.6	3,278.7	333.9	9.2
サハ共和国(ヤクーチヤ)	507.1	473.8	33.9	6.7
沿海地方	1,078.8	976.0	98.5	9.1
ハバロフスク地方	774.0	710.0	60.0	7.7
アムール州	487.2	427.1	54.8	11.2
カムチャツカ州	212.8	181.5	31.5	14.8
マガダン州	126.8	111.0	15.0	11.8
サハリン州	311.6	271.7	30.8	9.9
ユダヤ自治州	83.0	73.9	9.0	10.8
チュコト自治管区	31.3	28.8	1.0	3.2

（出所）表 3 に同じ。

労働人口の減少が著しかった連邦構成体は、サハリン州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方だった。背景には、失業中でありながら積極的に求職活動を行わない者が増加していることがある。

失業者数が減少する一方、正式に登録された失業者数（公式失業者数）は増加した。統計によると、2002 年の公式失業者数は前年比 1 万 7,100 人増の 10 万 4,000 人となった。公式の失業者数により算出された公式失業率は 2.9% で、前年を 0.5 ポイント上回った。これは、失業手当の増額に伴い、陰に潜んでいた失業者が一定数、登録に応じたことも一因であろう。また、パートタイム労働者や一時帰休になっていた労働者が実際に企業に解雇される状況も生じている。

他方、企業の求人数の増加も見られた。2002 年の企業による求人数は 3 万 2,200 人であった。求人数の増加は、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区で見られた。求職倍率は依然として高く、ロシア極東全体では全国平均を上回っている。ロシア全体の求人倍率（求人 1 人あたりの求職者の倍率）が 1.8 倍であるのに対して、ロシア極東では 3.7 倍であった。沿海地方、アムール州、マガダン州の求職状況は厳しく、4.7 倍～6.8 倍となっている。その中で、チュコト自治管区の求人倍率は 1.1 倍と比較的低い水準にある。労働力の需給アンバランスには、いくつかの原因がある。その 1 つは、ロシア極東の労働市場が製造部門に合わせて形成されたため、雇用問題への取り組みが、製造分野の雇用拡大に対して重点的に実施され、非製造部門が無視された形となったことである。経済の構造改革が進むなか、新しい経営環境に適応でき、かつ働くことを希望する人材への需要が生まれた。需給のアンバランスを生み出したもう 1 つの要因として、改革の時期にブルーカラーの専門技能労働者（機械工、上下水道配管工、電気機械工）を養成する教育機関が減少し、今になって需要が出てきたという事情がある。3 つ目の要因は、失業者数の地域によるばらつきである。地方や州の中心都市や都市型居住地など、生活が比較的快適な都市では、国や地方の専門職員（教員、医者等）が供給過剰となる一方、農村部ではこうした人材の深刻な不足が見られる。

5. 結び

ロシア極東経済では、2002 年にいくつかのプラスの側面がみられたものの、主要マクロ経済指標は依然として鈍化傾向にある。

2002年の極東各地域で経済成長が鈍化した主な要因は、以下のとおりである。

- (1) 輸出部門における収益減、公共料金の引き上げによる生産コストの上昇で、实体经济における企業の財務状況がこれまで以上に悪化したこと。財務状況の悪化は、企業による投資意欲を低下させる一因ともなっている。
- (2) 輸出指向型産業の収益減により、国産の資本財に対する国内需要が低下したこと。
- (3) 輸入品の流入で、競争力の低い国産の軽工業製品の需要が減少したこと。

また、ロシア経済には、以下のような不安要因が依然として残されている。

- (1) 一次産品の輸出への依存度が高く、これらの製品の国際市況に左右されやすいこと。
- (2) 輸入品と比較して国産品の競争力が低いこと。
- (3) 採算性の低下および固定資本投資の伸びの鈍化。
- (4) 住民の実質可処分所得及び貯蓄の今後の増加の可能性が低くなってきていること。
- (5) 資本の海外への流出が依然として続いていること。
- (6) インフレ傾向を呼び起こす公共料金の価格上昇。
- (7) 資本の分配機能を果たすべき銀行システム、金融市場、金融制度が未発達であること。